

総務省北陸総合通信局ミッション2016

～ ICTで「かがやき」つづける北陸の創造 ～

Mission1 まち・ひと・しごと創生の促進

- ◇地方版総合戦略の実現支援
- ◇無料Wi-Fiの普及促進と利便性の向上
- ◇多言語音声翻訳システムの利活用の推進
- ◇クラウドを活用したICT投資の促進
- ◇放送コンテンツ等の海外展開の推進
- ◇通信ネットワークのFTTH化の推進
- ◇北陸情報通信協議会の各種活動の展開
- ◇ふるさとテレワークの推進

Mission2 防災基盤の整備

- ◎Lアラート（災害情報共有システム）の利用促進
- ◎自治体防災対策におけるICT利活用促進
- ◎地域防災計画への助言
- ◎非常通信協議会の機能強化
- ◎携帯電話等不感地対策の推進
- ◎防災行政無線のデジタル化と整備促進
- ◎船舶共通通信システム等の普及促進
- ◎地域における災害情報の伝達の強化

Mission3 技術開発・利用の促進

- ◎ICT利活用技術の研究開発・実証・社会実装の支援
- ◎SCOPE（戦略的情報通信研究開発推進事業）の推進
- ◎電波の専門家育成と電波利用ニーズの発掘
- ◎登山者位置検知システムの社会実装支援
- ◎4K・8Kの普及促進と利活用支援

- ☆ICTの利活用により幅広い分野でまち・ひと・しごと創生の実現
- ☆高度かつ強靱な通信・放送インフラの実現
- ☆非常災害時の多様な情報伝達の実現
- ☆ICT利活用技術の研究開発・実証から社会実装の実現
- ☆情報通信メディアの安心・安全な利用の実現
- ☆電波の適正な利用環境の実現

ICT：Information & Communications Technology（情報通信技術）の略

Mission4 安心・安全なネット利用

- ◎青少年の安心・安全なインターネット利用環境の実現
- ◎電気通信サービスにおける消費者支援の強化
- ◎サイバー攻撃対策の推進

Mission5 電波利用環境の改善

- ◎重要無線通信妨害対策の強化
- ◎不要電磁波対策の強化
- ◎不法・違反無線局対策の強化
- ◎電波の利用環境保護の周知啓発の推進
- ◎電波の安全性の周知啓発の推進
- ◎医療機関における安心・安全な電波利用の推進
- ◎電子政府の推進
- ◎良好な放送受信環境の整備・維持



Missionごとの重点取組事項は、次頁以降のとおり。

◎地方版総合戦略実現支援

◇地方版総合戦略の実現支援

地方版総合戦略へのICT施策盛り込みの働きかけと状況把握を行うとともに、盛り込まれたICT施策実現を支援する。

◇無料Wi-Fiの普及促進と利便性向上

北陸新幹線の開業により大幅に増加している外国人観光客等が使いやすい無料公衆無線LANの整備を「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」や「公衆無線LAN環境整備支援事業」などにより促進する。

また、利用者の利便性向上のため、利用開始手続きの簡素化・一元化等を促進する。

◇多言語音声翻訳システムの利活用の推進

富山市における多言語音声翻訳システム利活用実証後の導入を支援するとともに、新たに実証を希望する地方自治体に対し、支援する。

◇クラウドを活用したICT投資の促進

「クラウド活用・地域ICT投資促進協議会」、自治体等と連携し、セミナーの開催に協力するなど、地元企業のクラウド投資を促進する。

◇放送コンテンツ等の海外展開の推進

「放送コンテンツの海外展開促進に関する北陸地区連絡会」と連携して、総務省等国の支援策を活用した事業実施を目指し、放送コンテンツの海外展開を推進する。

◇通信ネットワークのFTTH化の推進

FTTHの導入が進んでいない地域に対し、FTTH化の実現を支援する。

◇北陸情報通信協議会の各種活動の展開

G空間×ICT街づくり推進部会の活動として、ICT利活用の先進事例や最新技術等のワークショップを開催し、マッチング支援や先進事例視察等により情報交流を行う。このほか、セミナー、トライアルコンクール等を実施する。

◇ふるさとテレワークの推進

制度の周知説明を徹底し、管内の提案検討案件を把握し、ブラッシュアップを行うとともに、採択案件については、事業の円滑な実施に向けたフォローアップを行う。

Mission 2 【防災基盤の整備】

◎ Lアラート（災害情報共有システム）の利用促進

自治体等からLアラートへの情報発信及び放送事業者の放送システムとの自動連携システムの整備を推進し、Lアラートの利用が促進・拡大されるよう支援する。

◎ 自治体防災対策におけるICT利活用促進

自治体の防災力強化に資するため、各県の総合防災訓練において、ICT利活用の観点から公共ブロードバンドシステム、ICTユニット（可搬型情報通信ボックス）、災害対策用移動通信機器・移動電源車・臨時災害FM放送局の利用を促進する。

◎ 地域防災計画への助言

各市町村の地域防災計画に、ICTの利活用（Lアラートの活用、緊急速報メールの活用、ICTユニット・災害対策用移動通信機器・移動電源車の貸与、臨時災害FM放送局の活用、北陸非常通信協議会との連携）が盛り込まれるよう各市町村を支援する。

◎ 非常通信協議会の機能強化

非常通信に係る周知・啓発を行うとともに、非常通信ルートに関し、デジタル化に伴う消防ルートの検証と、各県の津波浸水想定区域図の公表を踏まえたルートの見直しを行う。

◎ 携帯電話等不感地対策の推進

地域住民や自治体の要望を踏まえ、「携帯電話等エリア整備事業」の活用を図る。また、北陸新幹線トンネル内等において携帯電話等の不感が解消されるよう、「電波遮へい対策事業」を円滑に推進する。

◎ 防災行政無線のデジタル化と整備促進

地域の防災・減災に有効な防災行政無線のデジタル方式への移行や未整備地域への整備を促進する。

◎ 船舶共通通信システム等の普及促進

海難事故の未然防止に向け、国際VHF及びAIS（船舶自動識別装置）を漁船やレジャー船へ普及させるとともに、設備の操作に必要な無線従事者免許の取得を促進する。

◎ 地域における災害情報の伝達の強化

地域住民に対して適切な災害情報を提供する役割を担う、臨時災害FM放送局やコミュニティFM放送局の開局を支援するとともに、ケーブルテレビ等も含め、放送ネットワークの強靱化を支援する。

◎ ICT利活用技術の研究開発・実証・社会実装の支援

◇「北陸情報通信協議会」イノベーション部会の活用

イノベーション部会を活用し、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の社会実装を支援する。また、「IoT」をキーワードに、その利活用とセキュリティ対策等について調査検討し、検討結果をまとめ、関係機関に提言する。

◇HIRP（ICT研究開発機能連携推進会議）の強化 + 石川県とNICT（情報通信研究機構）の連携の支援

HIRP等と地域連携を強化し、「高信頼性ネットワークイノベーションセンター」のテストベッドにおける研究を推進する。また、NICTと石川県との包括的な連携協定を踏まえて、取組を支援する。

◎SCOPE（戦略的情報通信研究開発推進事業）の推進

「地域ICT振興型研究開発」により、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発を支援し、ICTの利活用によって地域課題の解決や地域社会を活性化する。

◎登山者位置検知システムの社会実装支援

山岳における災害救助の迅速化・効率化及び火山情報の迅速な伝達に資するため、北陸発のシステムである登山者位置検知システムの社会実装を支援する。

◎電波の専門家育成と電波利用ニーズの発掘

昨年度構築した「北陸地域電波関係研究者ネットワーク」において、電波に関する研究テーマ、専門家の育成戦略等について検討を進めるとともに、地域ニーズを把握し、新たな無線システムの制度化に向けた調査検討案件を発掘する。

◎4K・8Kの普及促進と利活用支援

4K・8K放送について、本年の夏頃からBS試験放送が計画されていることを踏まえ、放送事業者や関係団体との連携協力により講演会・セミナー・展示会などを開催し、4K・8K放送の普及促進を図る。また、4K・8K技術を活用した地域情報化の取組を支援する。

Mission4【安心・安全なネット利用】

◎**青少年の安心・安全なインターネット利用環境の実現**

富山県、石川県及び福井県の青少年安心・安全ネット利用促進連絡会と連携し、青少年、保護者、教職員等への周知啓発活動等を実施することにより、青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を推進する。

◇**春のあんしんネット・新学期一斉行動の取組**

多くの青少年が初めてスマートフォン等を手にする、春の卒業・進学・新入学の時期に特に重点を置き、各県の連絡会、関係事業者等と連携して、フィルタリングの推進や青少年・保護者等のリテラシーの向上に向けた「春のあんしんネットキャンペーン」及び「青少年安心ネット環境推進セミナー」等に取り組む。



◇**e-ネットキャラバンの推進**

「e-ネットキャラバン」（青少年、保護者、教職員等を対象とした地域からの依頼に基づく普及啓発活動）の講師の拡充を図り、「e-ネット安心講座」への講師派遣等を円滑に実施することにより、e-ネットキャラバンの地産地消を推進する。

◎**電気通信サービスにおける消費者支援の強化**

北陸電気通信消費者支援連絡会を開催し、消費者支援機関や電気通信事業者などの関係機関と電気通信サービスにおける消費者支援の在り方について、情報交換・意見交換を通じて消費者問題の意識の共有を図り、電気通信サービスの利用環境の整備を推進する。

◎**サイバー攻撃対策の推進**

石川県能美市において実践的サイバー防御演習（CYDER）を開催する。また、NICTと石川県の連携による同県のサイバー攻撃対策の取組を支援するとともに、地元企業等により開催される中小企業管理者向けサイバー攻撃防御の研修等を支援する。

Mission 5 【電波利用環境の改善】

◎重要無線通信妨害対策の強化

警察、消防、防災行政無線など社会的影響の大きい重要無線通信に妨害が発生した際には、365日執務時間の内外を問わず、迅速な初動対応と妨害源の排除を行う。また、日頃からの重要無線局免許人との連携強化を図る。さらに、本年開催される伊勢志摩サミット関連で富山市で開催される環境大臣会合について、重要無線通信妨害対策実施本部を設置し、特別監視体制等を確立して対応する。

◎不要電磁波対策の強化

増加傾向にあるLED照明等の電気器具や電子機器などからの不要電磁波（ノイズ）や、テレビ受信設備等からの漏洩電波による無線通信への障害に対応するための体制強化を図り、障害発生時には、速やかに現地調査を実施し、障害源を特定して除去する。

◎不法・違反無線局対策の強化

捜査機関との不法無線局共同取締りを強化するほか、無線局の違反運用等を認めるときには調査を実施し、告発や行政処分も含めて厳正に措置する。

基準不適合の無線機器の販売状況を調査し、販売業者に対し、微弱無線機器等への認定マーク品販売要請を行う。

◎電波の利用環境保護の周知啓発の推進

電波利用環境を保護するため、新聞や公共交通機関内の広告及びポスター・リーフレットなどの掲出による電波利用ルールの周知啓発活動を実施するとともに、登録修理事業者制度の周知を行う。

◎電波の安全性の周知啓発の推進

安全・安心して電波を利用できるよう、改正された電波防護指針、公共交通機関内や医療機関内における携帯電話等の使用に関する最近の指針等についての説明会を開催するなど、電波に関する正しい知識の普及に努める。

◎医療機関における安心・安全な電波利用の推進

総務省と厚生労働省が連携して電波環境協議会によって作成された「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」に関する説明会を開催して、医療用無線システムのトラブルと対応策の事例や電波を管理する体制の構築の在り方等を紹介し、医療機関における安心・安全な電波利用を推進する。

◎電子政府の推進

無線局免許申請等における電子申請率については、IT戦略本部決定の「世界最先端IT国家創造宣言」等に基づいて策定された総務省の「PARTNER（総合無線局監理システム）将来計画書」の平成26年度から平成28年度の目標値である73%を踏まえ、平成26年度から平成28年度において75%の達成を目指す。

◎良好な放送受信環境の整備・維持

建造物障害、ブースター障害、電気雑音障害、無線局障害等に対する適切な指導及び対策により、放送受信障害を未然防止するとともに、発生時に早期解消を図る。